



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月24日
東

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6807 URL https://www.jae.com
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 村木 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小山 克之 (TEL) 03-3780-2752
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	227,872	2.8	8,937	△42.8	8,248	△44.4	7,069	△39.0
2025年3月期	221,644	△1.8	15,615	8.3	14,838	0.5	11,592	△5.3

(注) 包括利益 2026年3月期 13,440百万円(24.5%) 2025年3月期 10,795百万円(△50.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	104.87	104.85	5.1	3.7	3.9
2025年3月期	172.05	171.97	8.9	6.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	232,142	144,362	62.1	2,138.67
2025年3月期	215,444	133,696	62.0	1,981.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 144,206百万円 2025年3月期 133,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	16,988	△24,385	454	48,499
2025年3月期	36,341	△19,203	△31,568	52,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,043	34.9	3.1
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,045	57.2	2.9
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		56.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	120,000	8.7	3,800	△20.2	3,500	△26.1	2,700	△13.4	40.04
通期	240,000	5.3	9,500	6.3	8,500	3.0	6,000	△15.1	88.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) JAE Tijuana, S. A. de C. V. 、除外 -社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	70,302,608株	2025年3月期	70,302,608株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,874,359株	2025年3月期	2,901,788株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	67,410,799株	2025年3月期	67,375,707株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2026年4月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 2
(4) 今後の見通し	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 11
(継続企業の前提に関する注記)	P 11
(連結の範囲の重要な変更)	P 11
(セグメント情報等)	P 11
(1株当たり情報)	P 14
(重要な後発事象)	P 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済動向は力強さに欠ける展開の中、米国では期後半に関税政策による物価上昇や雇用情勢の悪化等により減速の兆しが見られた他、欧州では製造業を中心に需要低迷の影響が継続し、中国では個人消費や設備投資が減速するなど、景気は弱含む展開となりました。わが国経済も、緩やかな回復が継続したものの、物価上昇による消費マインドの下振れ、通商問題による企業業績への影響など、不透明感の高い状況となりました。こうした中、期末には中東情勢の悪化による原油価格の急騰、燃料及び石油化学製品の供給懸念や為替の急変動などにより、各国経済に大きな混乱が生じました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場で堅調な需要が継続したものの、電動車の成長鈍化や、欧州・中国市場で一部自動車メーカーの販売不振などが見られた他、携帯機器市場は地域・製品毎に需要の状況が異なる中で全体では微増にとどまり、産機・インフラ市場も、一部FA向けなどで上向き動きも見られましたが本格的な回復には至りませんでした。一方、航空・宇宙市場では、防衛装備品の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループの売上高は、主力のコネクタ事業を中心に、全体としては堅調な需要環境のなかで、グローバルマーケティングと新製品開発のスピードアップによる受注・売上の拡大を図り、前年度を上回る売上高を確保しました。

一方で、利益面については、内製化の推進による工場稼働率改善、設備効率化によるコストダウン、諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めたものの、主力のコネクタ事業において幅広く使用される金や銅などの主要原材料価格が期後半にかけて急騰した影響に加え、自動車市場、携帯機器市場において今後の成長を担う新製品の立上げに伴うコストが発生したことにより、想定を上回るコスト増となりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、売上高2,278億72百万円（前連結会計年度比103%）、利益面においては、営業利益89億37百万円（前連結会計年度比57%）、経常利益82億48百万円（前連結会計年度比56%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損を計上したものの、保有有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却益を計上したことにより、70億69百万円（前連結会計年度比61%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、今後の成長に向けた新製品等の設備投資や退職給付に係る資産などの固定資産の増加に加え、棚卸資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ166億98百万円増加の2,321億42百万円となりました。

負債は、主として上述の設備資金調達に向けた借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ60億32百万円増加の877億80百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び円安による為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ106億66百万円増加の1,443億62百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により、169億88百万円のプラス（前連結会計年度は363億41百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新製品生産用設備を中心とした有形固定資産取得による支出などから、243億85百万円のマイナス（前連結会計年度は192億3百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資資金に充当するための借入金による収入があったものの、借入金の返済および配当金の支払いを行ったことにより、4億54百万円のプラス（前連結会計年度は315億68百万円のマイナス）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ43億75百万円減少の484億99百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、自動車市場においては、引き続きADAS・自動運転の進化に伴う電装化の進展が見込まれ、また、携帯機器市場においても最先端の小型化製品ニーズなど、技術革新が続く見込みです。加えて、産機・インフラ市場においては、AIやデータセンタの普及拡大などを背景とした半導体製造装置および工作機械需要などの回復が期待されます。

一方で、地政学リスクの高まりや原材料価格の高止まりなど先行きが不透明な状況にあります。

このような事業環境のなかでの、通期連結業績の次期見通しにつきましては、前提となる為替レートは1米ドル153円とし、売上高2,400億円（前連結会計年度比105%）、営業利益95億円（前連結会計年度比106%）、経常利益85億円（前連結会計年度比103%）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（前連結会計年度比85%）を予想しております。

なお、昨今の中東情勢の緊迫化に伴い、原油価格やエネルギー供給の不安定化などのリスクが高まっています。これにより、当社グループの生産活動に必要な原材料や部品の調達、さらには海外拠点を含む製品輸送において、リードタイムの長期化やコスト上昇が生じる可能性があります。当社グループにおいては、サプライヤーの分散化や代替調達先の確保などにより素材や部品の安定的な調達に努めるとともに主要顧客との適切な売価交渉を進めるなどしてリスクの抑制に努めますが、影響が長期化した場合には、サプライチェーン全体での供給難や各機器市場での需要変動などの間接的な影響も発生する可能性があります。これらの影響については現時点で合理的に算定することが困難なため、本業績見通しの前提には含まれておりませんが、業績への影響が懸念される事態においては、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,874	48,499
受取手形及び売掛金	37,662	38,914
棚卸資産	29,176	32,815
その他	5,674	10,558
貸倒引当金	△108	△131
流動資産合計	125,279	130,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,118	28,332
機械装置及び運搬具（純額）	17,560	20,514
工具、器具及び備品（純額）	6,987	6,870
土地	6,763	7,060
建設仮勘定	12,861	14,771
有形固定資産合計	70,291	77,550
無形固定資産		
2,656	2,656	3,096
投資その他の資産		
投資有価証券	3,748	3,320
長期貸付金	1,542	812
退職給付に係る資産	8,435	12,361
繰延税金資産	1,906	2,469
その他	1,714	2,003
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	17,216	20,838
固定資産合計	90,165	101,485
資産合計	215,444	232,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,370	25,478
短期借入金	6,000	11,000
未払法人税等	1,402	1,342
取締役賞与引当金	96	55
その他	13,052	15,017
流動負債合計	48,921	52,893
固定負債		
長期借入金	31,000	30,750
退職給付に係る負債	62	171
その他	1,764	3,965
固定負債合計	32,826	34,887
負債合計	81,748	87,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,431	14,431
利益剰余金	96,960	101,169
自己株式	△7,321	△7,252
株主資本合計	114,760	119,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594	1,001
為替換算調整勘定	13,394	18,503
退職給付に係る調整累計額	3,807	5,662
その他の包括利益累計額合計	18,796	25,167
新株予約権	139	155
純資産合計	133,696	144,362
負債純資産合計	215,444	232,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	221,644	227,872
売上原価	179,580	191,440
売上総利益	42,063	36,432
販売費及び一般管理費	26,448	27,494
営業利益	15,615	8,937
営業外収益		
受取利息	341	522
受取配当金	547	373
為替差益	-	1,217
その他	312	284
営業外収益合計	1,200	2,397
営業外費用		
支払利息	635	817
固定資産除却損	541	553
為替差損	595	-
支払補償費	-	1,355
その他	205	359
営業外費用合計	1,977	3,086
経常利益	14,838	8,248
特別利益		
固定資産売却益	344	-
投資有価証券売却益	-	2,264
特別利益合計	344	2,264
特別損失		
投資有価証券評価損	-	359
特別損失合計	-	359
税金等調整前当期純利益	15,183	10,153
法人税、住民税及び事業税	3,815	3,607
法人税等調整額	△224	△523
法人税等合計	3,591	3,083
当期純利益	11,592	7,069
親会社株主に帰属する当期純利益	11,592	7,069

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,592	7,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△381	△593
為替換算調整勘定	△1,028	5,108
退職給付に係る調整額	613	1,855
その他の包括利益合計	△796	6,371
包括利益	10,795	13,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,795	13,440
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,879	144,479	△62,955	107,093
当期変動額					
剰余金の配当			△4,041		△4,041
親会社株主に帰属する当期純利益			11,592		11,592
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		124	116
自己株式の消却		△55,510		55,510	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		55,069	△55,069		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△447	△47,519	55,633	7,666
当期末残高	10,690	14,431	96,960	△7,321	114,760

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,976	14,422	3,194	19,592	124	126,810
当期変動額						
剰余金の配当						△4,041
親会社株主に帰属する当期純利益						11,592
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						116
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	△1,028	613	△796	15	△780
当期変動額合計	△381	△1,028	613	△796	15	6,885
当期末残高	1,594	13,394	3,807	18,796	139	133,696

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,431	96,960	△7,321	114,760
当期変動額					
剰余金の配当			△4,044		△4,044
親会社株主に帰属する当期純利益			7,069		7,069
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		69	62
連結範囲の変動			1,191		1,191
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,209	69	4,278
当期末残高	10,690	14,431	101,169	△7,252	119,039

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,594	13,394	3,807	18,796	139	133,696
当期変動額						
剰余金の配当						△4,044
親会社株主に帰属する当期純利益						7,069
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						62
連結範囲の変動						1,191
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△593	5,108	1,855	6,371	16	6,387
当期変動額合計	△593	5,108	1,855	6,371	16	10,666
当期末残高	1,001	18,503	5,662	25,167	155	144,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,183	10,153
減価償却費	20,874	19,732
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△128	88
受取利息及び受取配当金	△888	△895
支払利息	635	817
為替差損益 (△は益)	470	△807
固定資産除却損	541	553
固定資産売却益	△344	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,264
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	359
売上債権の増減額 (△は増加)	3,775	△117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,033	△2,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,565	△2,897
その他	△1,102	△1,410
小計	39,548	20,670
利息及び配当金の受取額	885	895
利息の支払額	△636	△814
法人税等の支払額	△3,522	△3,801
法人税等の還付額	66	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,341	16,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,047	△23,746
有形固定資産の売却による収入	377	13
投資有価証券の取得による支出	△201	△1,298
投資有価証券の売却による収入	-	2,771
その他	△1,332	△2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,203	△24,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	4,000
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△25,500	△9,250
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,041	△4,044
その他	△26	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,568	454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△992	2,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,423	△4,388
現金及び現金同等物の期首残高	68,298	52,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12
現金及び現金同等物の期末残高	52,874	48,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であったJAE Tijuana, S.A. de C.V.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の3区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(コネクタ事業)

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどのADAS向け関連製品を含む情報通信系やECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、及びFA・工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ゲーム機器向けなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

(インターフェース・ソリューション事業)

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

(航機事業)

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

複数セグメントに関わる建物及び構築物は、報告セグメントに配分せず調整額に含めておりますが、関連する費用については、各セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	66,864	—	—	—	66,864	—	66,864
自動車	107,119	5,455	202	—	112,777	—	112,777
産機・インフラ	14,503	3,538	10,670	—	28,712	—	28,712
航空・宇宙	—	—	8,442	—	8,442	—	8,442
その他	4,338	—	—	509	4,847	—	4,847
顧客との契約から生じる 収益	192,825	8,993	19,315	509	221,644	—	221,644
計	192,825	8,993	19,315	509	221,644	—	221,644
セグメント利益	17,654	320	2,553	93	20,621	△5,006	15,615
セグメント資産	109,012	4,479	18,043	634	132,169	83,274	215,444
その他の項目							
減価償却費	17,841	400	2,217	68	20,528	345	20,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,458	374	2,252	34	18,119	826	18,946

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費5,006百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額83,274百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額826百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	65,193	—	—	—	65,193	—	65,193
自動車	111,048	4,644	89	—	115,781	—	115,781
産機・インフラ	17,576	3,047	9,320	—	29,944	—	29,944
航空・宇宙	—	—	11,065	—	11,065	—	11,065
その他	5,386	—	—	501	5,887	—	5,887
顧客との契約から生じる 収益	199,205	7,691	20,474	501	227,872	—	227,872
計	199,205	7,691	20,474	501	227,872	—	227,872
セグメント利益	11,867	143	2,189	113	14,314	△5,376	8,937
セグメント資産	122,300	4,306	19,668	696	146,973	85,169	232,142
その他の項目							
減価償却費	17,285	318	1,735	74	19,414	318	19,732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,009	152	1,897	123	24,182	1,198	25,380

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費5,376百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額85,169百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,198百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,981.53円	2,138.67円
1株当たり当期純利益	172.05円	104.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	171.97円	104.85円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,592	7,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,592	7,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,375	67,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	31	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 新株予約権の数 138個	新株予約権 9種類 新株予約権の数 195個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,696	144,362
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
新株予約権	139	155
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	133,556	144,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,400	67,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。